

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
総務部	総務課	022136	総務課管理事務	1
		022137	文書管理事務	2
		022501	統計調査事務	3
		022502	国勢調査事業	4
		023106	庁舎等管理事務	5
		024106	庁舎整備事業	6
	新庁舎整備推進室	024115	新庁舎建設事業	7
	行政管理課	022143	市民災害賠償補償保険事務	8
		022144	車両管理事務	9
		022179	行政管理事務	10
		022186	市有財産管理事務	11
	行政管理課 財産区特別会計	412101	財産区財産管理事業	12
	財政課	022156	財政管理事務	13
		029111	財政調整基金積立金	14
		029112	公共施設整備基金積立金	15
		049302	水道事業負担金事業(特別減免分)	16
		079421	下水道事業会計繰出金	17
		119101	地方債元金償還事務	18
		119102	地方債等利子償還事務	19
		129101	予備費	20
	課税課	022164	定額減税補足給付金事業(不足額給付分)	21
		022201	課税管理事務	22
		022202	市民税課税事務	23
		022203	固定資産税・都市計画税課税事務	24
	収納管理課	022206	市税徴収事務	25
		022209	債権管理事務	26
	契約検査課	022176	契約検査事務	27
		022177	物品購入契約事務	28

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 総務課
評価者	中谷 明彦

■対象事業

事業番号	022136	事業名称	総務課管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 総務課管理事務

事業目的	課の庶務を充実させるとともに、宿日直業務を実施することにより市民サービスの向上を図る。また、弁護士事務所と契約を結ぶことにより、法的な問題の解決を図る。
------	--

事業概要	総務課の一般業務管理事務で、宿日直業務の運用や、携帯電話を含む庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務を主に行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	24,448	27,477	29,490
[a]うち会計年度任用職員人件費	12,795	15,399	16,213
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,173	6,167	5,743
一般財源	19,275	21,310	23,747
[B]職員人件費(参考値)			10,080
正職員			10,080
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			39,570
[a+B]うち人件費			26,293

■実施(DO)

成果指標1	課の一般的な各業務を管理する事務のため、成果指標を設定するのは困難
成果指標2	
活動指標1	宿日直窓口対応件数
活動指標2	弁護士相談件数
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[ ]	(令和8年度目標値 → )				
単位	予定				
	実績				
[ ]	(令和8年度目標値 → )				
単位	予定	1,000	1,000	1,000	
	実績	764			
単位	予定	37	37	24	
	実績	3			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	宿日直業務や庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務を実施する事業であり、行政サービスの提供には欠かせないものである。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	主には市庁舎の業務を管理するための内部管理事務であるため、市民ニーズに左右されるものではない。
	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	宿日直業務や庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務など、行政サービスの提供には欠かせないものであり、効果的な制度設計となっている。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	内部管理事務のため指標設定になじまない。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	宿日直業務の運用にあたっては、下水道事業及び大阪広域水道企業団より「富田林市役所当直業務に関する協定書」の規定に基づき、宿日直嘱託職員賃金分の30%を徴収しており、適切な割合が負担されている。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	宿日直業務は、新庁舎での業務開始時期に委託検討の余地があるが、夜間の埋火葬許可証の発行業務ができなくなるなどの課題があるため、関係課と十分に協議する必要がある。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	新庁舎での業務開始時期に宿日直業務を現在の直営から委託に移行した場合、人件費を含めた委託経費を削減することは難しいため、コスト削減を行うことは難しい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	①宿日直業務については、近年の行政ニーズの多様化により業務内容も多岐に渡るが、経験豊富な会計年度任用職員を中心に4名が業務に当たり安定的な運用ができている。引き続き、定例会議等を開催し、綿密に情報共有を行うとともに会計年度任用職員の資質向上を図っていく必要がある。 一方、宿日直業務の今後の運用については、新庁舎での業務開始時期を見据えて、直営・委託のいずれが望ましいのか検討を行うとともに、行政サービスを低下させないように関係課と十分な協議を行ってほしい。
A 見直し・廃止	②顧問弁護士については令和5年度から2事務所のうち1事務所は、時間制によるタイムチャージとしている。次年度も同様の契約内容を考えている。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 総務課
評価者	中谷 明彦

■対象事業

事業番号	022137	事業名称	文書管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文書管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 文書管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	市が収受及び発送する文書を適正に管理し、引継ぎ、保管、廃棄等を行うことで、情報公開の推進を目指す。 また、市が制定する例規を管理するとともに、関係法令に関する資料を整備することで、各課の業務をサポートする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	全庁的な文書管理システムの構築及び運用。文書の保管、廃棄等書庫の管理。 発送及び収受する文書の取りまとめ。例規集・例規システムの運用及び管理、法令データの整備。 行政不服審査会及び審判員に関すること。	【A】事業費	23,567	26,178	27,985
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	560	563	249
		一般財源	23,007	25,615	27,736
		【B】職員人件費(参考値)			21,840
		正職員			21,840
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			49,825
		【a+B】うち人件費			21,840

■実施(DO)

成果指標1	設定困難(文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため設定しない。)	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		単位	実績				
活動指標1	1年間に文書管理システムに登録される文書の件数	【件】	予定	80,000	80,000	80,000	
活動指標2	総務課取りまとめ郵送料	【千円】	実績	81,470			
活動指標3		単位	予定	15,612	15,612	15,612	
活動指標4		単位	実績	13,605			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令に基づき適正に事務を執行するためには、必要不可欠な事業である。 また、市の文書を適切に管理、保管、廃棄等することで、円滑な業務の遂行を支援する。
有効性	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	文書を適正に管理することにより、情報公開を適正に行うことにつながるが、市民のニーズに左右されるものではない。 また、市の例規については、制定改廃した例規を市民に対して公表する必要がある。
	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	文書管理システムに電子決裁機能を導入し、ペーパーレス化につながっていることから効果的な制度設計といえる。一方で、一部機能の向上により、効率的なシステムを構築する余地はあるといえる。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため指標設定にしない。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	下水道事業及び大阪広域水道企業団より「庁舎維持管理等費用に関する協定書」の規定に基づき、維持管理業務の4%を庁舎維持管理等費用として徴収しており、適切な割合が負担されている。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	既に例規システム(条例、規則、要綱)の更新、文書管理システムに関する保守、保存期間満了文書の処分等を委託している。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	保守契約は、システムを導入している業者に限られるため、コストを削減することは難しい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和2年11月から文書管理システムに電子決裁機能を導入した。決裁を持ち回る機会の減少や紙媒体で保存する文書の削減により、事務の効率化に繋がっている。導入年度の電子決裁率は40%ほどであったが、令和6年度の電子決裁率は75%ほどであり、浸透している。更に電子決裁率を上げるためには、全庁的な電子での申請体制の整備等が必要。 また、令和4年度から行政文書のペーパーレス化を推進し、さらなる事務効率化や市民サービスの向上につなげることを目的に、スキャンングシ、PDF化を行っている。令和5年度からはスキャンの対象文書に10年保存、30年保存を追加し、各課でスキャン作業を行っている。加えて、議案書のペーパーレス化を本格導入している。次年度以降も引き続き、ペーパーレス化の推進に努める。 最後に、文書の保管については、新庁舎に書庫を設置する予定であるが、書庫の仕様、対象保存文書、今後の文書保存のルール等を検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 総務課
評価者	中谷 明彦

■対象事業

事業番号	022501	事業名称	統計調査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 統計調査費 (目) 統計調査費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 統計調査事業 (小事業) 統計調査事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	指定統計調査・調査員確保対策事業を効率的に実施する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	国・府の法定受託事務事業で、指定統計調査・調査員確保対策事業を実施。事業収支は、府の統計調査市町村交付金取扱要綱に基づき行っている。	【A】事業費	5,712	2,878	406
		【a】うち会計年度任用職員人件費	179	489	118
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	5,712	2,878	406
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	0
		【B】職員人件費(参考値)			4,410
		正職員			4,410
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			4,816
		【a+B】うち人件費			4,528

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない。	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		単位	実績				
活動指標1	推薦調査員数(延べ人数)	【人】	予定	45	45	45	
活動指標2		【人】	実績	60			
活動指標3		【人】	予定				
活動指標4		【人】	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	統計法で定められた統計に係る法定受託事務である。
必要性	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法定受託事務であるため、市民ニーズに左右されるものではない。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	個人情報への意識が高まる中、現制度設計では調査に限界がある。国において抜本的な見直しが必要。
有効性	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求める事業ではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法定受託事務であるため、市に事業を見直す裁量はない。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法定受託事務であるため、市にコスト削減を行う裁量はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	統計調査には市民や事業所の協力は不可欠であり、協力を得るためには統計に対する理解を深めてもらうことが重要であることから、引き続き、広報等による意識啓発を行うとともに、調査員事務説明会を充実し、調査員の資質向上を図る必要がある。本市の登録調査員は60～70歳代が概ね7割と高齢化が進展しており、調査員の選任にあたっては固定化も生じていることから、統計調査員の確保・育成は大きな課題である。引き続き、調査員確保の取組みとして、市ウェブサイトや広報誌を活用した登録調査員の募集などの啓発活動を実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 総務課
評価者	中谷 明彦

■対象事業

事業番号	022502	事業名称	国勢調査事業
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 統計調査費		(中事業) 統計調査事業
	(目) 統計調査費		(小事業) 国勢調査事業

事業目的	行政の基礎資料として利用されるほか、地方交付税の算定に用いられる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	統計法に基づき、日本に居住しているすべての人・世帯を対象とする国の最も重要な統計調査	[A]事業費	0	0	71,985
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	4,370
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	71,985
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	0
		[B]職員人件費(参考値)			23,730
		正職員			23,730
		会計年度任用職員			0
		[A+B]総事業費(参考値)			95,715
		[a+B]うち人件費			28,100

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、成果を図ることが適当でない。	→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2				実績	0	0	0	
活動指標1	調査員推薦依頼設定調査区数	→	単位	予定	0	0	0	
活動指標2				実績	853			
活動指標3		→	単位	予定	0	0	0	
活動指標4				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国の法定受託事務である。
	市民ニーズ	C 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	統計法に定められた国勢統計であり、必要性に関して市民ニーズを踏まえる余地はない。なお、調査の実施手法に関しては課題があるため、市民ニーズを踏まえて国に改善を要望していく。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	調査員確保の難しさ、詐欺等の犯罪増加やオートロック設備の増加による防犯意識の高まりや協力意識の低下により、各種調査が困難な状況となっている。調査活動の負担軽減と住民の協力が得やすい国勢調査に向けた抜本的見直しが必要と考える。
	達成度	D 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法定受託事務であり、成果を図ることが適当でない。
公平性	受益者負担	D 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	統計法に定められた基幹統計調査であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	交付金の内、事務費が大幅に削減されており、令和2年度の実施内容では交付金内での実施が困難なため、コールセンターの委託先見直しや、郵送回数の削減などを検討している。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コールセンターをシルバー人材センターに委託するほか、調査員に対する調査書類の配布を、郵送から手渡しに変更するなどして、コスト削減を行う。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国の法定受託事務である以上、5年ごとの実施はやむを得ない。ただ、調査員の確保、市民の意識変化など、国勢調査には大きな課題が残る。国へは、これら課題の解消に向けた要望を行っており、今後も機会あるごとに、改善に向けた要望を行っていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 総務課
評価者	中谷 明彦

■対象事業

事業番号	023106	事業名称	庁舎等管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務施設管理事業 (小事業) 庁舎等管理事務
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	行政サービスの拠点として、安全・安心かつ市民ニーズに応じられるよう、市庁舎の効率的・効果的な維持管理を行う。
------	--

事業概要	市庁舎を適正に維持管理するために、人材の雇用や駐車場管理、業務、修繕等を行う。また、庁舎という特性を活かし、有料広告掲載など、収入面の改善を図る。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	138,122	95,161	100,912
[a]うち会計年度任用職員人件費	6,880	7,271	7,790
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	217	217	0
地方債	0	0	0
その他	17,215	9,306	8,669
一般財源	120,690	85,638	92,243
[B]職員人件費(参考値)			10,920
正職員			10,920
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			111,832
[a+B]うち人件費			18,710

■実施(DO)

成果指標1	消防設備点検指摘事項件数
成果指標2	建築設備定期検査指摘事項件数
活動指標1	各種点検業務の点検回数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	0	0	0	
	実績	4			
【件】		(令和8年度目標値 → 0 件)			
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
【件】		(令和8年度目標値 → 0 件)			
単位	予定	47	47	47	
	実績	47			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	行政サービスの拠点として、安全・安心かつ市民ニーズに応じられるよう、市庁舎の効率的・効果的な維持管理を行うためには、行政が主体となり取組む必要がある。	
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している		行政サービスの拠点である市庁舎を、安全・安心かつ効率的・効果的な維持管理を行うためには、本事業は必要である。
				B 市民ニーズは低い又は減少している		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
				A 効果的な制度設計となっている	市庁舎の維持管理業務は、行政サービスの提供には欠かせないものであり、効果的な制度設計となっている。	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 指標を達成している		新庁舎の建設を踏まえ、老朽化した設備等について最小の範囲で改修を実施しており、成果指標を概ね達成できている。
				B 概ね指標を達成している		
				C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない		
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 適切な割合が負担されている	下水道事業及び大阪広域水道企業団より「庁舎維持管理等費用に関する協定書」の規定に基づき、維持管理業務の4%を庁舎維持管理等費用として徴収しており、適切な割合が負担されている。	
				B 負担割合を増加または減少すべき		
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない		
	事業手法		B	A 事業手法を見直す予定である	維持管理業務は、新庁舎での業務開始時期に管理手法を個別発注方式から総合管理発注方式に変更することを前提とするが、管理コストが増額することは避けられないため、運用管理面・コスト面での比較などを慎重に判断する必要がある。	
				B 事業手法を見直す余地はある		
	コスト			C 事業手法を見直す余地はない		
				A コスト削減を行う予定である		新庁舎での業務開始時期に維持管理業務を現在の管理手法から変更した場合は、コスト削減を行うことは難しい。
		B コスト削減を行う余地はある				
		C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	庁舎及び設備の老朽化に伴い修繕が必要な箇所は年々増加傾向にあるが、新庁舎が建設されるまでの期間を見据えて、修繕の必要性を十分に検討しながら、必要最小限の範囲で維持管理を行う。 なお、新庁舎での業務開始時期を見据えて、従来の個別発注方式から総合管理方式へ維持管理業務手法を検討する必要があるが、管理コストの増額は避けられないため、運用管理面・コスト面での比較などを慎重に判断していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 総務課
評価者	中谷 明彦

■対象事業

事業番号	024106	事業名称	庁舎整備事業
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策2) 計画的な財産管理
------	------------------------------	-------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務費建設事業 (小事業) 庁舎整備事業
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	庁舎設備の改修・整備を実施し、庁舎機能を保持することにより計画的な財産管理を行う。
------	---

事業概要	市庁舎設備の新築・改修工事を行う。
------	-------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	14,267	2,677	34,320
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	2,500	33,100
その他	14,267	138	1,127
一般財源	0	39	93
【B】職員人件費(参考値)			5,460
正職員			5,460
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			39,780
【a+B】うち人件費			5,460

■実施(DO)

成果指標1	改修計画の進捗率が成果指標として考えられるが、作成していないため、設定は困難。
成果指標2	
活動指標1	改修工事金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
【 単位 】		( 令和8年度目標値 → )			
単位	予定				
	実績				
【 単位 】		( 令和8年度目標値 → )			
単位	予定	3,553	34,320	0	
	実績	2,678			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	行政サービスの拠点として、安全・安心かつ市民ニーズに応じられるよう、市庁舎の効率的・効果的な改修・整備を行うためには、行政が主体となり取組む必要がある。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	行政サービスの拠点である市庁舎を、安全・安心かつ効率的・効果的な改修・整備を行うためには、本事業は必要である。
	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市庁舎の改修・整備は、行政サービスの提供には欠かせないものであり、効果的な制度設計となっている。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	内部管理事務のため指標設定になじまない。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市庁舎の効率的・効果的な改修・整備を行うためには、行政が主体となり取組む手法が望ましい。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	適正な積算を基に庁舎設備の改修等を公共工事にて発注する。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	新庁舎が建設されるまでの期間、施設改修の必要性を十分に検討しながら、最小限の範囲で工事を実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月9日
部署名	総務部 新庁舎整備推進室
評価者	荒木 博之

■対象事業

事業番号	024115	事業名称	新庁舎建設事業
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策2) 計画的な財産管理
------	------------------------------	-------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務費建設事業 (小事業) 新庁舎建設事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	耐震性能が不足している現庁舎の建替えを行い、防災拠点としての耐震性能を備えた、すべての人にやさしい新庁舎の整備を行う。
------	---

事業概要	耐震性能の不足や、施設・設備等の老朽化などの様々な課題を抱えた現庁舎について、令和2年11月に策定した「富田林市庁舎整備基本計画」に基づき防災拠点としての耐震性能を備えた、すべての人にやさしい新庁舎の建設工事及び関係業務を進める。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	490,274	770,036	3,088,010
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	239,700	621,100	2,465,800
その他	204,520	139,244	1,600
一般財源	46,054	9,692	620,610
[B]職員人件費(参考値)			33,600
正職員			33,600
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			3,121,610
[a+B]うち人件費			33,600

■実施(DO)

成果指標1	設定困難(設計業務等の進捗率が成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。)
成果指標2	
活動指標1	市民ワークショップの実施回数 ※令和6年度以降は建設工事のため設定しない
活動指標2	市民説明会の実施回数 ※令和6年度以降は建設工事のため設定しない
活動指標3	各種団体ヒアリングの実施回数 ※令和6年度以降は建設工事のため設定しない
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[ ]		(令和8年度目標値 → )			
単位	予定				
	実績				
[ ]		(令和8年度目標値 → )			
単位	予定				
	実績				
[ 回 ]					
単位	予定				
	実績				
[ 回 ]					
単位	予定				
	実績				
[ 回 ]					
単位	予定				
	実績				
[ ]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	耐震性能が不足している市庁舎の建て替えであることから、例えばPFI方式等の民間事業者主体の整備も不可能ではないが、時限的な財源の確保など総合的に判断した結果、市が実施主体となり進めています。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	基本計画時に実施した市民アンケートでも、5割弱の方が「防災拠点としての機能を備えた庁舎」が必要であると回答しており、また、昨年発生した能登半島地震でも、改めて建築物の耐震性能の重要性が認識されたことから、災害対応の拠点施設である市庁舎の建て替えは必要性が高いと考えています。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	新庁舎では、免震構造を採用しており、災害発生時にいち早く支援拠点として活動可能となる想定をしており、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	建設工事の工事進捗率等が成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	新庁舎の建設事業という投資的な事業であることから、受益者負担は馴染まないと考えています。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在は施工段階に入っており、手法の見直しは難しいと考えています。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	今後発注を予定している備品等については、建設スケジュールに沿って、引き続きコストを含む整備検討を行います。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本事業は令和2年11月に策定された市庁舎の個別施設設計計画にあたる「富田林市庁舎整備基本計画」に基づき事業を進めている。令和5年度には設計業務が完了し、その後、同年12月に建設工事の契約を締結し本格的に工事着手しており、令和9年度の仮オープン、令和11年度のグランドオープンに向け、工事の進捗管理に加え、多岐にわたる関係業務についても効率的に進める必要がある。また、財源計画についても有利な事業債や基金、整備内容に応じた活用可能な補助金を検討し、財政負担に配慮しながら事業を進める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	北村 匡教

■対象事業

事業番号	022143	事業名称	市民災害賠償補償保険事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 市民災害賠償補償保険事務

事業目的	事故等に伴う、賠償・補償などの不意の支出増加に備える。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	市主催の行事や施設での事故、個人情報漏洩に対する賠償金を補填するため、保険の加入、継続、請求等の各種手続きを主に行う。	[A]事業費	1,787	1,774	2,256
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	500
		一般財源	1,787	1,774	1,756
		[B]職員人件費(参考値)			5,040
		正職員			5,040
		会計年度任用職員			0
		[A+B]総事業費(参考値)			7,296
		[a+B]うち人件費			5,040

■実施(DO)

成果指標1	支出を想定することが不適当な事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	設定なし			実績				
活動指標1	保険料額	→	単位	予定	1,886,813	1,886,813	1,886,813	
活動指標2	事故等の発生件数(保険適用事案の実績のみ)			実績	1,773,576			
活動指標3		→	単位	予定	—	—	—	
活動指標4				実績	1			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事故等で、市が負った賠償責任に対する事業であり、市が主体となることが法令等で規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市の賠償責任に対する市民の目線は厳しく、ニーズは高い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	賠償責任が発生した時の示談について、各部署の職員が市民と示談交渉しており負担となっている。示談代行が弁護士業務であるため、示談代行できる商品があれば見直す余地がある。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市民に対する賠償であり、指標を設定していない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担をもとめるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市の業務の広範囲をカバーしている保険商品であり、保険料についても人口規模に合わせたもので見直す余地がない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	備えるための保険であり、削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	年に1件〜3件ほど賠償事案が発生し、示談交渉を職員が行い負担はあるが、弁護士委任しなくても、保険会社のアドバイスを受けながら示談対応できているので、件数から考えても現状維持で良いと考える。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	北村 匡教

■対象事業

事業番号	022144	事業名称	車両管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策2) 計画的な財産管理
------	------------------------------	-------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 車両管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	公用車の円滑な整備、点検を行うことで、常に最少かつ最適な配置数を維持する。
------	---------------------------------------

事業概要	公用自動車(自転車を含む)の整備をはじめとし、その点検や修繕、保険等の各種手続きを主に行う。また、目的の達成を妨げる事故の予防啓発や安全運転管理者会議の運営等も行っている。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	18,215	13,876	14,962
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	413	302	1,163
一般財源	17,802	13,574	13,799
[B]職員人件費(参考値)			12,180
正職員			12,180
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			27,142
[a+B]うち人件費			12,180

■実施(DO)

成果指標1	公用車乗車待ち発生回数(待ち時間10分以上、月平均)
成果指標2	設定なし
活動指標1	配置台数(一元車)
活動指標2	年度整備台数
活動指標3	年度廃車台数
活動指標4	事故発生件数

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	10	10	10	
	実績	17			
【 回 】		( 令和8年度目標値 → 10 回 )			
単位	予定				
	実績				
【 台 】		( 令和8年度目標値 → )			
単位	予定	32	32	32	
	実績	31			
単位	予定	0	6	0	
	実績	1			
単位	予定	0	5	0	
	実績	1			
単位	予定	0	0	0	
	実績	28			
【 件 】					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	内部管理であり、市が主体となることが適当である。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズは把握していないものの、家庭訪問などの各種業務に使用されており、市民生活と直結している。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	予約管理などの車両管理システムを扱う民間業者のノウハウやシステム導入することで適正台数を見直す余地がある。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している	公用車を待つ回数が減ったように見受けられるが、1回あたりの待ち時間が長くなっている。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	直接的に市民等にサービス提供を行う事業ではないため、受益者負担を求めるものではない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	リース車両に更新していくことでコストを平準化し、点検整備に必要な知識を有しない職員でも対応でき、見直しの余地がある。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	古い車両が多く、修繕費がかかる。(見直しなどでコスト削減の余地があるかもしれないが、整備にかかる知識を持つ職員が必要となる。)
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	車両の更新を購入から15年又は走行距離が10万キロメートルを超えた車両で、走行に不安や多額の修繕が見込まれるものについて、車両更新を認めているが、維持管理や修繕にかかる経費は多額であり、その整備にあたっては内容の精査にあたっては知識が必要である。整備にかかる知識を持たなくても、リース車両であればリース会社が一定の基準に沿って整備するため、修理工場と対応する必要がなくなる。職員は、リース契約と事故対応、その他分析などに時間を使うことができるようになり、一定のリース料はかかるがそれ以上のメリットがあると考えられる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	北村 匡教

■対象事業

事業番号	022179	事業名称	行政管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 行政管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	行政事務の効率化や健全な財政運営を行い、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進し、市民への安定的なサービス供給を図る。
------	--

事業概要	効果的・効率的に事業を推進するため、行政評価(事務事業評価・施策評価)を実施し、また、指定管理者制度の運用や補助金事務の適正化といった、全庁に関わる行政事務の改善を目的とした庁内調整や行政改革に係る計画策定・進捗の管理を行う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
<b>【A】事業費</b>	32,672	969	4,004
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	32,330	677	3,455
一般財源	342	292	549
<b>【B】職員人件費(参考値)</b>			26,040
正職員			26,040
会計年度任用職員			0
<b>【A+B】総事業費(参考値)</b>			30,044
【a+B】うち人件費			26,040

■実施(DO)

成果指標1	将来負担比率 (※「-」は、将来負担比率が算定されず、現時点において今後支払うべき負担等が将来の財政を圧迫する可能性が低いことを示す)
成果指標2	設定なし
活動指標1	行財政経営改革ビジョンの目標達成率(取組および予算ベース)
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定		0	0	0	
	実績		-			
【 単位 】			( 令和8年度目標値 → 0 )			
単位	予定					
	実績					
【 単位 】			( 令和8年度目標値 → )			
単位	予定		100	100	100	
	% 実績		100			
【 単位 】						
単位	予定					
	実績					
【 単位 】						
単位	予定					
	実績					
【 単位 】						

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令等の定めはないが、庁内の事務効率化や有効化のために、行政評価や補助金等を取り纏めるための事業であるため公共性は高く、市が実施主体になるべきである。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	庁内向けの内部管理事業であり、市民ニーズの変化によって事業の必要性が左右されるものではないため把握していない。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市全体の行政事務の効率化・有効化のため、事務事業評価や施策評価等の行政評価の体制においては、社会情勢の変化等に応じたアップデートが必要と考える。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	現時点で将来負担比率は算定されておらず、現時点で今後支払うべき負担等が将来の財政を圧迫する可能性は低いため、指標を達成している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	庁内向けの管理事業であり、直接市民サービスを行う事業ではないため、受益者負担は発生しない。
効率性	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	本事務は内部管理事務であり、直営で行うことが適当である。計画(行政改革プラン)の策定にあたっては、庁内各所属の事業内容を把握する必要があることから、直営で実施するべきである。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	本事務の予算は、指定管理者選定委員会・行政改革推進委員会に要する経費や、課内の消耗品費など必要経費が主であるため、更なるコスト削減は容易ではないが、事務改善や見直しによる超動削減に取り組むたい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	適切なPDCAサイクルの運用のため、令和6年度より事務事業評価の評価項目を充実させ、実施時期を8月から6月に前倒し、施策評価と実施計画との連動制を高めた。令和7年度においても、事務事業評価の前段階として、各課の業務量の調査を行ったうえで、各業務量に応じた人件費を含めたフルコスト計算を導入した。今後の施策評価の効果検証や「細事業」に対する評価の必要性の検討などは今後の課題として位置付けるものとする。 令和6年度末で計画期間が終了した「行財政経営改革ビジョン」の次期計画については、外部有識者の出席や意見聴取を受けるとともに策定を進めている。 指定管理者制度について、委員会評価の基準点や、委員会評価の追加実施等の評価実施要領の差替え、PFI事業・連約金の取扱い等の微修正を含むガイドラインの改訂を行った。今後の公募選定時の委員構成や、現指定管理者の運営実績を次期公募選定へ反映させる仕組み作りは課題として位置づける。その他、事務局として施設所管課との連携を強化し、発生する事業に対して取り組んでいく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	補助金制度について、各補助金等を「補助金等の適正化に関する指針(ガイドライン)」に基づいた分類に再分類し、サンセット方式(終期設定)の導入を行う補助金要綱等の一括改正を行った。今後は改正後のガイドラインに沿って補助金等の適正化を目指し、効果検証シートの導入、補助金等交付マニュアルの改正等に取り組んでいく。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	北村 匡教

■対象事業

事業番号	022186	事業名称	市有財産管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策2) 計画的な財産管理
------	-----------------------------	-------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 市有財産管理事務

事業目的	公有財産の適正な管理と、所有目的に応じた効率的な運用を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	①公有財産の財産台帳の適正管理を行う。また、自然災害等に対応するため保険に加入し、災害時の行政運営の迅速な復旧に備える。②普通財産を適切かつ効率的に維持管理し、未利用地の貸付や売却など積極的な活用を図る。③「富田林市公共施設等総合管理計画」に基づき、「総量の最適化」「長寿命化」「ライフサイクルコストの縮減」等、「公共施設マネジメント」を推進する。④市有建築物(教育委員会所管施設を除く)の新築・改修に係る設計、工事監理業務を行う。	【A】事業費	8,186	9,286	4,601
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	32	39	2,485
		一般財源	8,154	9,247	2,116
		【B】職員人件費(参考値)			24,360
		正職員			24,360
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			28,961
		【a+B】うち人件費			24,360

■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの公共建築物延べ床面積	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
				予定	2.84	2.84	2.84
				実績	2.84		
			【 m2/人 】	( 令和8年度目標値 → 2.84 m2/人 )			
成果指標2	設定なし	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
				予定			
				実績			
			【 】	( 令和8年度目標値 → )			
活動指標1	財産台帳増減件数(実績のみ)	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			【 件 】	予定	-	-	-
				実績	21		
活動指標2	普通財産(未利用地)の活用(売却・貸付)件数(実績のみ)	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			【 件 】	予定	-	-	-
				実績	4		
活動指標3	公共建築物の延べ床面積増減数(実績のみ)	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			【 m2 】	予定	-	-	-
				実績	15,339		
活動指標4	市有建築物の工事・業務依頼件数	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			【 件 】	予定	-	-	-
				実績	23		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市有財産の管理であり、市が主体と主要な計画の策定や営繕業務を執行することが適当である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	公共施設のあり方について、再配置計画の改定にはアンケートを実施し、ニーズを把握している。また、公共施設の各部署からの依頼工事を実施することで市民ニーズにあった形の一助となっている。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	公共施設マネジメントにおいて改善の余地がある
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	再配置計画で指標としている人口一人当たりの面積2.84㎡は達成している。しかしながら、現時点においては若松再整備及び庁舎建て替え事業中であることから、一時的なものであり途中時点の数値である。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	普通財産の使用・貸付においては、公有財産規則に基づき、適正な受益者負担を求めている。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	土地管理と施設マネジメントと営繕があり、施設管理関係を公共施設の一括管理委託するなど見直しの余地がある。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	普通財産の維持管理経費であり、最低限のコストである。また、工事費などは、担当課に予算化されており、削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	資産活用方法について、行政目的を終えた財産については、売却が中心となっているが、売却できない普通財産の隣接者や地元から除草など維持管理について要望が増え除草などを実施している。こういった普通財産(未利用地)の経費がかかるため、売れ残った土地について市場価格より減額して売却できる制度について検討を行う必要がある。併せて、個別施設計画の策定に伴いより効率的な施設運営を実施するために、市民や団体、民間企業等が幅広く余剰空間を活用できる資産活用制度などについて検討を行う必要がある。
A 見直し・廃止	公共施設マネジメントについては、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減などが課題となることから、個別施設計画に基づく計画的な整備事業の実施や、個別施設計画策定後の進捗管理などを推進するための公共施設マネジメント体制の構築検討が必要となる。また、再配置計画が改訂された後、個別施設計画についても令和8年度からの第2期計画の策定が必要である。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	北村 匡教

■対象事業

事業番号	412101	事業名称	財産区財産管理事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 財産区財産管理費 (項) 財産区財産管理費 (目) 財産区財産管理費	事業種別	(大事業) 財産区財産管理事業 (中事業) 財産区財産管理事業 (小事業) 財産区財産管理事業
------	--	------	---

事業目的	財産区財産の適正な維持・管理。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	財産区財産の適正な維持・管理を図るため、積立金の積立てや事業に対する補助金の支出等を行う。	[A]事業費	43,647	121,750	18,547
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	43,647	121,750	18,547
		一般財源	0	0	0
		[B]職員人件費(参考値)			10,080
		正職員			10,080
		会計年度任用職員			0
		[A+B]総事業費(参考値)			28,627
		[a+B]うち人件費			10,080

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定にじまない。	単位	予定	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	設定なし	単位	予定	実績				
活動指標1	財産の貸付・売却等の収益(実績のみ)	単位	予定	実績	-	-	-	-
活動指標2	補助金支出額(実績のみ)	単位	予定	実績	113,484			
活動指標3	設定なし	単位	予定	実績	-	-	-	-
活動指標4	設定なし	単位	予定	実績	28,078			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある
	市民ニーズ	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある
	達成度	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない
効率性	事業手法	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない
	コスト	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	財産区財産の主な財産であるため池や水路の清掃や管理について、財産区に変わり地元町会や水利組合が補助金を受けている地区もありながら行ってきた。営農者の減少や地元住民の高齢化により、人手不足や高齢化により対応できなくなっている。そのため、財産区(市)が主体となり維持管理を発注していくなど、見直していかないといいなくなっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	022156	事業名称	財政管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政財政運営
------	-------------------------------	-------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 財政管理費		(小事業) 財政管理事務

事業目的	予算の編成や執行管理等を通して、健全で持続可能な財政運営に取り組むことを目的とする。
------	--

事業概要	市の予算編成及び執行管理、市債の借入手続き、地方交付税の算定事務、地方公会計制度に基づく財務書類の公表など、市の財政運営に関する事務を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	10,075	9,965	11,984
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,075	9,965	11,984
[B]職員人件費(参考値)			41,832
正職員			41,832
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			53,816
[a+B]うち人件費			41,832

■実施(DO)

成果指標1	財源を超えない当初予算査定 (財政調整基金の取崩額 ※地方債繰上償還を除く)
成果指標2	
活動指標1	査定事業数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	-	-	-	-
	実績	0	-	-	-
[ ]	( 令和8年度目標値 → - )				
単位	予定	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-
[ ]	( 令和8年度目標値 → )				
単位	予定	-	-	590	-
	実績	581	-	-	-
単位	予定	-	-	-	-
[ ]	実績	-	-	-	-
単位	予定	-	-	-	-
[ ]	実績	-	-	-	-
単位	予定	-	-	-	-
[ ]	実績	-	-	-	-

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	内部管理の事務であり、行政が実施主体である。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	内部管理の事務であり、市民ニーズとは関連しない。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
公平性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	将来的にも安定した財政運営に取り組むため、事務事業評価や実施計画を予算査定に活用するなど、より効果的な改善の余地はある。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
効率性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している	財政調整基金の取崩を伴わない、歳入の範囲で歳出予算を組む当初予算編成を達成している。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	内部管理の事務であり、受益者負担を求めるものではない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	枠配分予算の導入を検討するなど、効率的な予算査定手法の見直し余地がある。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	電子化・ペーパーレス化の余地があることから、ICT技術を活用し、コスト削減の実施が可能である。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和6年度に編成した令和7年度一般会計の当初予算額は51,932,000千円であり、その財源には臨時財政対策債償還基金費を除く財政調整基金の取崩がなかったことから、財源を超えない予算編成を達成したといえる。しかし、高齢者の増加に伴う扶助費や繰出金の増、新庁舎建設事業を始めとした老朽化した公共施設の更新・維持管理費の増など、今後の財政運営はさらに厳しい状況となることが予想されるため、将来的な公債費の見直しや公共施設整備基金の計画的な運用、地方公会計制度によるストック情報の活用などを通じて、今後も安定した財政運営に取り組む必要がある。また、本事業では電子化・ペーパーレス化の余地があることから、ICT技術を活用し、事務処理の見直しや改善を図っていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	029111	事業名称	財政調整基金積立金
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費その他事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 財政調整基金積立金

事業目的	健全で持続可能な財政運営に取り組むため、地方財政法第4条の3の規定に基づき、財政調整基金を設置する。
------	--

事業概要	災害復旧等の予測することができない経費に充てるなど、健全な財政運営を目的とした財政調整基金の管理を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	127,617	167,818	12,256
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,487	6,673	12,256
一般財源	123,130	161,145	0
[B]職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			12,256
[a+B]うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	基金積立現在高 (一般的に標準財政規模の10%程度とされている)
成果指標2	
活動指標1	積立額
活動指標2	取崩額
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	—	—	—	—
	実績	4,960,469	—	—	—
[ 千円 ]	( 令和8年度目標値 → - 千円 )				
単位	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
[ 千円 ]	( 令和8年度目標値 → )				
単位	予定	—	—	6,511	—
	実績	167,818	—	—	—
[ 千円 ]	予定	—	—	0	—
[ 千円 ]	実績	0	—	—	—
単位	予定	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
[ 千円 ]	予定	—	—	—	—
[ 千円 ]	実績	—	—	—	—

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	内部管理の事務であり、行政が実施主体である。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	内部管理の事務であり、市民ニーズとは関連しない。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	不測の事態に備えるための地方財政法に規定された基金であり、改善の余地はない。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している	一般的に標準財政規模の10％程度の積立とされている基準を超える基金残高を達成している。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	内部管理の事務であり、受益者負担を求めるものではない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	基金への積み立て財源として、利子収入に加えて、基金残高を踏まえ、財源に余裕がある年度には剰余金等を財源として積立を行うものであり、手法見直しの余地はない。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	財政状況に応じて積極的に積立を行うもので、コスト削減の余地はない。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	財政調整基金の令和6年度末現在高は4,960,469千円であり、一般的に積立金の適正額の目安とされる標準財政規模(令和6年度:24,875,770千円)の10%以上は確保された。今後も、引き続き適正額を下回ることのないよう基金管理を行うため、基金運用による利子収入や、地方財政法に規定された前年度剰余金の2分の1以上につき、基金への積立を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	029112	事業名称	公共施設整備基金積立金
------	--------	------	-------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務費その他事業 (小事業) 公共施設整備基金積立金
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	将来的な公共施設の整備資金に充てるため、公共施設整備基金を設置する。
------	------------------------------------

事業概要	公共施設の整備・改修等に充てることを目的とした公共施設整備基金の管理を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	444,778	265,813	544,377
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,547	8,301	544,377
一般財源	439,231	257,512	0
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			544,377
【a+B】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	基金積立現在高
成果指標2	
活動指標1	積立額
活動指標2	取崩額
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定		4,042,797	4,095,771	4,148,745	
単位	実績		5,513,946			
【 千円 】		( 令和8年度目標値 →		4,148,745 千円 )		
単位	予定					
単位	実績					
【 千円 】		( 令和8年度目標値 →				
単位	予定		—	—	7,124	
単位	実績		265,813			
単位	予定		0	0	1,047,586	
単位	実績		590,116			
単位	予定					
単位	実績					
単位	予定					
単位	実績					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	内部管理の事務であり、行政が実施主体である。
	市民ニーズ	C 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	内部管理の事務であり、市民ニーズとは関連しない。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	公共施設の整備等に備えた特定目的基金であり、効果的な制度設計である。
	達成度	C 指標を達成していない D 指標を設定していない	公共施設の大型更新を控え、今後、基金残高は減少する見込みである。
公平性	受益者負担	D 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理の事務であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	B 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	基金の積立て財源については、利子収入や大阪都市ポートレース企業団からの競艇配分金に加えて、毎年度の予算編成時に検討を行う必要がある。
	コスト	C コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	財源が確保できる限りは積極的に積立を実施すべきものである。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	市役所庁舎の建て替えをはじめ、老朽化した公共施設の整備・改修が始まっており、毎年度の取崩が必要となる可能性が高い。一方、積立としては基金利子収入や競艇事業の配分金、公有財産の売払収入を積み立てている。今後の事業の財源として公共施設整備基金の取崩だけではなく、地方債の借り入れやそれに伴う公債費の負担増など、将来的な施設整備に関する財政運営の見通しを踏まえ、計画的な基金の管理が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	049302	事業名称	水道事業負担金事業(特別減免分)
------	--------	------	------------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 衛生費 (項) 水道事業負担金 (目) 水道事業負担金	事業種別	(大事業) 衛生費 (中事業) 衛生費その他事業 (小事業) 水道事業負担金事業(特別減免分)
------	---------------------------------------	------	---

事業目的	物価高騰の影響を受けた市民及び市内事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金の減免額について、一般会計で負担する。
------	---

事業概要	大阪広域水道企業団が実施する市民及び市内事業者の水道基本料金(令和7年4月及び5月検計分)減免額を、一般会計で負担するもの。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	77,847	78,063	78,073
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	74,306	70,410	71,045
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,541	7,653	7,028
[B]職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			78,073
[a+B]うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	国の交付金を活用した臨時的な事業であり、大阪広域水道企業団が実施する減免額に対する負担金であることから、成果指標の設定はなじまない。
成果指標2	
活動指標1	水道事業会計への繰出額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[ ]		(令和8年度目標値 → )			
単位	予定				
	実績				
[ ]		(令和8年度目標値 → )			
単位 [ 千円 ]	予定	0	0	0	
	実績	78,063			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	内部管理の事務であり、行政が実施主体である。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民等の経済的負担の軽減が目的であり、市民ニーズは高い。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	市民等に広く公平に効果が行き渡る制度設計となっている。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している	減免額に相当する額を負担するものであり、指標の設定はなじまない。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	市民等の経済的負担の軽減が目的であり、受益者負担を求めるものではない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	国の交付金を活用した臨時的な事業であり、見直しの余地はない。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	大阪広域水道企業団の減免額に対する一般会計の負担金であり、コスト削減の余地はない。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した令和5年度・6年度・7年度限りの臨時的な事業である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	079421	事業名称	下水道事業会計繰出金
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 公共下水道費		(小事業) 下水道事業会計繰出金

事業目的	下水道事業会計の健全な財政運営のため、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく国の繰出基準による繰出し等を行う。
------	--

事業概要	一般会計から下水道事業会計に繰り出す経費として、雨水対策や汚水高度処理など、公費負担をすべき経費に加えて、汚水処理や浄化槽の維持管理費、人件費、下水道建設費、浄化槽設置費の一部について一般会計から繰り出している。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	998,829	1,005,312	1,010,000
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	998,829	1,005,312	1,010,000
[B]職員人件費(参考値)			168
正職員			168
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			1,010,168
[a+B]うち人件費			168

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定にじまない。
成果指標2	
活動指標1	繰出金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[ ]	( 令和8年度目標値 → )				
単位	予定				
	実績				
[ ]	( 令和8年度目標値 → )				
単位	予定	—	—	—	
	実績	1,005,312			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方公営企業法に基づく繰出であり、行政が実施主体である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	内部管理の事務であり、市民ニーズとは関連しない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地方公営企業法に基づく繰出であり、評価になじまない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	地方公営企業法に基づく繰出であり、評価になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	地方公営企業法に基づく繰出であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	下水道事業会計への繰出財源として、目的税である都市計画税を活用し財源確保を行っているが、活用先について検討の余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	繰出財源の活用に伴って、コスト削減の余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	下水道事業担当課との調整を行い、適切な繰出に取り組んでいるが、平成28年度より下水道事業会計が公営企業法の適用を受けており、令和元年度に下水道事業の今後10年間の事業方針を定めた「富田林市下水道事業ビジョン」を策定したことから、その内容を踏まえて、下水道事業における受益者負担と繰出の適正なバランスを図る必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	119101	事業名称	地方債元金償還事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 元金	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業 (中事業) 地方債等償還事業 (小事業) 地方債元金償還事務
------	------------------------------	------	---

事業目的	過去に借入を行った個々の市債の償還計画に基づく元金償還事務を行う。
------	-----------------------------------

事業概要	過去に借入れをした市債の元金を償還する。
------	----------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	2,874,220	2,325,837	2,120,336
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	90,912	19,648	3,317
一般財源	2,783,308	2,306,189	2,117,019
[B]職員人件費(参考値)			4,200
正職員			4,200
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			2,124,536
[a+B]うち人件費			4,200

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定にじまない。
成果指標2	
活動指標1	償還額実績
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
【  】		( 令和8年度目標値 → )			
単位	予定				
	実績				
【  】		( 令和8年度目標値 → )			
単位	予定	—	—	—	
	実績	2,325,837			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	過去に借入れをした市債の元金を償還する事業であることから、行政が実施主体となる。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	過去に借入れをした市債の元金を償還する事業であり、市民ニーズとは関連しない。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている	過去に借入れをした市債の元金を償還する事業であり、評価にじまない。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している	過去に借入れをした市債の元金を償還する事業であり、評価にじまない。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	過去に借入れをした市債の元金を償還する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	過去に借入れをした市債の元金を償還する事業であり、事業手法の見直し余地はない。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	市債の繰上償還を実施することにより、将来的なコスト削減の余地がある。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	償還予定の元金償還金に対し予算要求を行うとともに、繰上償還を実施するなど将来の負担増に備えた取り組みが必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	119102	事業名称	地方債等利子償還事務
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 利子	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業 (中事業) 地方債等償還事業 (小事業) 地方債等利子償還事務
------	------------------------------	------	--

事業目的	過去に借入れを行った個々の市債の償還計画に基づく利子償還事務を行う。
------	------------------------------------

事業概要	過去に借入れをした市債の利子を償還する。
------	----------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	111,759	85,796	113,270
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	6,156	1,383	0
一般財源	105,603	84,413	113,270
[B]職員人件費(参考値)			4,200
正職員			4,200
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			117,470
[a+B]うち人件費			4,200

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定にじまない。
成果指標2	
活動指標1	利子償還額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[ ]		(令和8年度目標値 → )			
単位	予定				
	実績				
[ ]		(令和8年度目標値 → )			
単位 [ 千円 ]	予定	—	—	—	
	実績	85,796			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	過去に借入れをした市債の利子を償還する事業であることから、行政が実施主体となる。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	過去に借入れをした市債の利子を償還する事業であり、市民ニーズとは関連しない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	過去に借入れをした市債の利子を償還する事業であり、評価にじまない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	過去に借入れをした市債の利子を償還する事業であり、評価にじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	過去に借入れをした市債の利子を償還する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	過去に借入れをした市債の利子を償還する事業であり、事業手法の見直し余地はない。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市債の繰上償還を実施することにより、将来的なコスト削減の余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	償還予定の利子償還金に対し予算要求を行うとともに、繰上償還を実施するなど将来の負担増に備えた取り組みが必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	129101	事業名称	予備費
------	--------	------	-----

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 予備費	事業種別	(大事業) 予備費
	(項) 予備費		(中事業) 予備費
	(目) 予備費		(小事業) 予備費

事業目的	予見しがたい歳出予算の不足に対応するために、地方自治法第217条の規定に基づき、予備費の予算計上を行う。					
事業概要	適切な予備費の予算計上及び執行管理を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
		【A】事業費	0	0	30,000	
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	
		A の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
			府支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	0	30,000
		【B】職員人件費(参考値)			0	
		正職員			0	
		会計年度任用職員			0	
		【A+B】総事業費(参考値)			30,000	
		【a+B】うち人件費			0	

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定にじまない。	→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2				実績				
活動指標1	充用額実績	→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
活動指標2				実績				
活動指標3		→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
活動指標4				実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方自治法に規定された予見しがたい事態に対応するために必要となる経費であり、行政が実施主体である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	予見しがたい事態に対応するために必要となる経費であり、市民ニーズとは関連しない。
	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	予見しがたい事態に対応するために必要となる経費であり、評価にじまない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	予見しがたい事態に対応するために必要となる経費であり、評価にじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	予見しがたい事態に対応するために必要となる経費であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地方自治法に規定された、予見しがたい事態に対応するために必要となる経費であり、事業手法の見直し余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	近年の地震や水害などの大規模災害等に係る執行実績を踏まえて、災害復旧費と合わせた必要予算額を検討する余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本年度予算額(30,000千円)を基本としつつ、引き続き、補正予算対応との役割分担を明確にし、適正な予備費の執行管理に努めていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	総務部 課税課
評価者	小田 浩司

## ■対象事業

事業番号	022164	事業名称	定額減税補足給付金事業(不足額給付分)
------	--------	------	---------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策12) 生活の自立に向けた支援
------	---------------------------------	------------------------	----------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 定額減税補足給付金事業(調整給付分)
------	---------------------------------	------	---

事業目的	令和6年分所得および定額減税実績額の確定により調整給付金支給額に不足が生じた方へ不足分を支給する。さらに令和6年度調整給付金時点では定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯にも該当しなかった方へ原則4万円を支給する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	①令和6年度調整給付分の算定に際し、令和5年分所得情報から推計し所得税額を用いて計算したことから、令和6年分所得および定額減税実績額の確定により、本来支給すべき額と、令和6年度調整給付分の際に支給した額との間で不足が生じた方へ不足分を支給する。(不足額給付Ⅰ) ②本人および扶養親族等として、令和6年度調整給付時点では定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者へ、原則4万円を支給する。(不足額給付Ⅱ)	【A】事業費	0	813,054	419,748
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	813,054	419,748
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	0
		【B】職員人件費(参考値)			14,280
		正職員			14,280
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			434,028
		【a+B】うち人件費			14,280

## ■実施(DO)

成果指標1	臨時特別的な給付措置として実施する事業であるため、成果を測ることは適当でない。	単位	予定	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		単位	予定	実績				
活動指標1		単位	予定	実績				
活動指標2		単位	予定	実績				
活動指標3		単位	予定	実績				
活動指標4		単位	予定	実績				

## ■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定9)による
必要性	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国の施策であり、市民ニーズとの関連性は把握していない
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国による制度設計のため、市では改善できないが、制度が複雑であり、説明に苦慮している現状がある
有効性	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	国の施策であり、指標を設定していない
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国の施策であり、受益者負担を求めるものではない
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国の施策であり、事業手法を見直す余地はない
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国の施策であり、全額、国費での対応予定である

## ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	国の施策であり、令和7年度のための施策である
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	総務部 課税課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022201	事業名称	課税管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 賦課総務費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 市税管理運営事業 (小事業) 課税管理事務
------	---------------------------------	------	---

事業目的	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の適正な課税	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税に係る事務、市税及び譲与税・各交付金の調定に関する事務、課の庶務に関する事務、税制改正に伴う事務、等	[A]事業費	27,084	26,619	54,939
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	19,656
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	55	55	30
		一般財源	27,029	26,564	35,253
		[B]職員人件費(参考値)			31,076
		正職員			30,828
		会計年度任用職員			248
		[A+B]総事業費(参考値)			86,015
		[a+B]うち人件費			31,076

■実施(DO)

成果指標1	軽自動車税決算見込額(滞納繰越分含む)	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		単位	229,942	241,692	254,043	
		実績	245,556			
		( 千円 )		( 令和8年度目標値 → 254,043 千円 )		
成果指標2	市たばこ税・入湯税決算見込額	単位	572,423	567,592	562,409	
		実績	605,296			
		( 千円 )		( 令和8年度目標値 → 562,409 千円 )		
活動指標1	軽自動車税課税台数	単位	37,000	36,900	36,900	
		実績	36,841			
活動指標2	たばこ売渡本数	単位	87,000	85,530	85,290	
		実績	91,810			
活動指標3	入湯税納税者数	単位	16,000	24,000	24,000	
		実績	25,049			
活動指標4	設定なし	単位				
		実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必要性が高い。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税に係る事務、市税及び譲与税・各交付金の調定に関する事務、課の庶務に関する事務、税制改正に伴う事務を執行するにあたり、現状の仕組みで問題ない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	決算見込額が成果指標を上回っており、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求める部分がない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	引き続き業務効率化を目指す必要がある。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市税の賦課に必要な端末の使用料や納税通知書の送付に係る費用が事業費の大半を占めており、最低限の経費となっている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	行政手続きのデジタル化に対応するため、また、業務の効率化の観点から、業務内容のデジタル化を進める必要があります。軽自動車税課税に関する業務において、RPAの導入により、課税情報の基幹システムへの取り込みに必要な時間が大幅に短縮された実績があることから、今後もRPAによる業務効率化の検討、実施が必要であるといえます。次に、今後導入される全国共通の課税システムへの対応や、軽自動車等の登録情報の電子化への対応が挙げられます。この点についてはデジタル推進室やシステムベンダーと調整しながら進めていく必要があります。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	総務部 課税課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022202	事業名称	市民税課税事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税費		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 賦課総務費		(小事業) 市民税課税事務

事業目的	市民税(個人・法人)の適正な課税	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	市民税(個人分・法人分)の賦課事務。個人分については確定申告、市申告、給与支払報告書等の課税資料に基づき市民税・府民税・森林環境税額を決定し、納税通知書を送付する。法人分については企業からの申告に基づき賦課決定をする。	[A]事業費	53,792	54,836	62,380
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	49,224	51,156	58,656
		地方債	0	0	0
		その他	3,756	3,680	3,724
		一般財源	812	0	0
		[B]職員人件費(参考値)			77,608
		正職員			74,508
		会計年度任用職員			3,100
		[A+B]総事業費(参考値)			139,988
		[a+B]うち人件費			77,608

■実施(DO)

成果指標1	市民税(個人分)課税額 ※滞納繰越分含む	→	単位	予定	5,654,220	5,602,200	5,547,420	
				実績	5,651,542			
			[ 千円 ]	( 令和8年度目標値 ➡ 5,547,420 千円 )				
成果指標2	市民税(法人分)決算見込額 ※滞納繰越分含む	→	単位	予定	617,991	617,991	617,991	
				実績	544,946			
			[ 千円 ]	( 令和8年度目標値 ➡ 617,991 千円 )				
活動指標1	市民税納税義務者数	→	単位	予定	52,458	52,458	52,458	
				実績	53,532			
			[ 人 ]					
活動指標2	法人税納税件数	→	単位	予定	2,770	2,770	2,770	
				実績	3,564			
			[ 件 ]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市税の賦課徴収に係る事務であり、法令等で規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	作業スケジュールは確立されているが、作業内容を精査し、改善する余地はある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	税務関係証明手数料を徴収しており、他に受益者負担を求められる事務はない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委託内容の精査を行い、効率性を上げる必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	委託内容の変更によってはコストが増加する可能性がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	事業費は、市府民税の課税に必要な印刷製本費、通信運搬費、業務委託料などが主で、特に令和3年度より市民税課税業務の一部を通年委託し、職員の時間外手当が削減されたことから、業務委託は今後も必要と考えています。ただし、現状の委託は、あくまで内部処理に特化しているため、簡易な申告や証明は受け付けできる窓口業務も合わせて委託するなど、委託内容の更なる精査を行い、職員は管理・点検を確実にを行う体制が望ましいと考えます。また、国主導のDX推進を含め、システム標準化も控えているため、業務のデジタル化が必要とされていますが、RPAなどの知識や技術を習得する時間は現状、捻出できていないため、業務委託を進めることで、時間を捻出し、人員削減をカバーできるような体制を整えていく必要があります。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	総務部 課税課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022203	事業名称	固定資産税・都市計画税課税事務
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 賦課総務費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 市税管理運営事業 (小事業) 固定資産税・都市計画税課税事務
------	---------------------------------	------	--

事業目的	固定資産税・都市計画税の適正な課税	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	固定資産税・都市計画税の賦課事務。 土地・家屋・償却資産について、現況調査及び納税者からの申告により、税額を決定し、納税通知書を発送する。 国・府が所有する資産については、固定資産税の代わりにするものとして、交付金を請求する。	[A]事業費	24,582	21,441	44,897
		[a]うち会計年度任用職員人件費	925	976	1,011
		国庫支出金	0	0	3,762
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,880	1,850	2,880
		一般財源	22,702	19,591	38,255
		[B]職員人件費(参考値)			99,827
		正職員			97,440
		会計年度任用職員			2,387
		[A+B]総事業費(参考値)			144,724
		[a+b]うち人件費			100,838

■実施(DO)

成果指標1	固定資産税決算見込額(滞納繰越分・交付金含む)	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		単位	4,602,073	4,602,073	4,602,073	
		実績	###			
		( 千円 )				
		( 令和8年度目標値 → 4,602,073 千円 )				
成果指標2	都市計画税決算見込額(滞納繰越分含む)	単位	900,812	900,812	900,812	
		単位	993,208			
		実績				
		( 千円 )				
		( 令和8年度目標値 → 900,812 千円 )				
活動指標1	固定資産税・都市計画税の納税義務者数	単位	38,500	38,500	38,500	
		単位	38,850			
		実績				
活動指標2	家屋の新築・増築件数	単位	330	330	330	
		単位	279			
		実績				
活動指標3	家屋の取壊し件数	単位	250	250	250	
		単位	279			
		実績				
活動指標4		単位				
		実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市税の賦課徴収に係る事務であり、法令等で規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、市民ニーズとの関連は低い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	3年毎に評価替えが行われることから、事務や業務委託についてもそのサイクルを基に行っている。年単位で見ても作業スケジュールは確立されており、効果的な制度設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	決算見込額が成果指標を上回っており、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	税務関係証明書発行の際には手数料を徴収しており、他に受益者負担を求められる事務はない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	課税事務全般の内、一部は委託可能であるが、民間委託が可能な部分については既に委託している。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	課税事務全般の内、一部は委託可能であるが、民間委託が可能な部分については既に委託しており、最低限の必要経費となっている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	家屋の課税においては、表題登記や現況変更の届出があるものは確実に処理しているが、未登記や未届出の家屋については、毎年撮影している航空写真を元に過去に撮影した写真と最新の写真を比較する差分調査による抽出と、主に土地評価担当が現地調査を行う中で判明した未課税物件を課税して一定の成果を挙げている。引き続き、公平かつ適正な課税を目指し、効率的に調査を実施して家屋評価を行う必要がある。 償却資産の課税においては、令和3年度から4年度にかけて申告内容の分析調査支援業務等を委託して未課税や未申告の是正に取り組みを行った。委託により調査手法に関する知識を習得し、令和5年度以降は引き続き調査を継続しているが、調査対象事業者の選定については、委託が終了したことにもない、市独自で行う必要があるため、これまでどおりの税収増が見込めるかが課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 収納管理課
評価者	濱坂 未恵子

■対象事業

事業番号	022206	事業名称	市税徴収事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税費		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 徴収費		(小事業) 市税徴収事務

事業目的	市財政運営の根幹を成す市税収入の確保	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	目的達成のため納期内納付や滞納整理の推進、また徴収率向上のために納付環境整備の促進も行う。現年対策としては、引き続き滞納防止に向けた取組みを進めていく。滞年については、納期内納付者との不公平感をなくすため延滞金の徴収を行い、厳正な滞納処分の執行により、早期解決に努め、収納率の向上を図っていく。	[A]事業費	93,089	96,421	123,852
		[a]うち会計年度任用職員人件費	2,105	2,164	2,299
		国庫支出金	0	0	28,223
		府支出金	9,956	10,998	9,969
		地方債	0	0	0
		その他	2,073	2,158	2,621
		一般財源	81,060	83,265	83,039
		[B]職員人件費(参考値)			82,900
		正職員			79,800
		会計年度任用職員			3,100
		[A+B]総事業費(参考値)			206,752
		[a+B]うち人件費			85,199

■実施(DO)

成果指標1	市税収入額(百万円)	→	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
				予定	12,577	12,532	12,485
				実績	13,195		
			[ 百万円 ]		( 令和8年度目標値 →	12,485	百万円 )
成果指標2	市税徴収率	→	単位	予定	97	97	97
				実績	99		
			[ % ]		( 令和8年度目標値 →	97	% )
活動指標1	コールセンターの活用(発信件数)	→	単位	予定	20,000	20,000	20,000
			[ 件 ]		実績	9,374	
活動指標2	差押執行件数	→	単位	予定	700	700	700
			[ 件 ]		実績	196	
活動指標3	コンビニ収納取扱件数	→	単位	予定	70,000	70,000	70,000
			[ 件 ]		実績	59,550	
活動指標4	モバイルレジ収納取扱件数	→	単位	予定	1,000	1,000	1,000
			[ 件 ]		実績	566	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	租税の賦課徴収は、法的根拠に基づくものであり、市税は市財政運営の根幹をなすことから、事業の必要性は高い。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	徴収率向上を目的とした、コールセンターを活用した納付勧奨業務や、納税環境整備の一環としてコンビニ、電子マネーによる収納業務は市民ニーズが高い。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
				有効性	
B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A		A 指標を達成している
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	租税の賦課徴収は、法的根拠に基づくものであり、市税は市財政運営の根幹をなすことから、受益者負担を求めるものではない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	持続可能な行財政運営を行う上で効率の良い徴収環境の構築が課題となっている。その中で徴収業務のDX化は重要であると考えている。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
				効率性	
B コスト削減を行う余地はある					
C コスト削減を行う余地はない					

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	【初期滞納の徹底抑制】滞納初期段階におけるコールセンターからの納付勧奨は、有効策であり、引き続き継続していくが、故意に電話に出ない場合などもあることから、文書による催告も行っている。 【滞納整理の促進】交渉記録の入力・調書作成等が、迅速かつ簡易に操作できる滞納整理システムの活用によって、迅速な滞納処分の執行が可能となったことから、システムの活用により今後も徴収率向上を目指していく。 【納付環境整備の促進】コンビニ収納が安定期に入っている中で、スマートフォンで納付できる「モバイルレジ」や「PayPayなどによる電子マネー決済」の利用拡大をすすめていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	総務部 収納管理課
評価者	濱坂 未恵子

■対象事業

事業番号	022209	事業名称	債権管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 徴収費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 市税管理運営事業 (小事業) 債権管理事務
------	-------------------------------	------	---

事業目的	適正な債権管理により歳入の確保と市民負担の公平性を確保する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	各債権の担当者が地方自治法や富田林市債権管理条例に基づき、債権の適正な管理・回収が行えるよう指導・助言を行うとともに、必要に応じて移管を受けた債権の徴収を行う。	[A]事業費	385	397	558
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	385	397	558
		[B]職員人件費(参考値)			37,800
		正職員			37,800
		会計年度任用職員			0
		[A+B]総事業費(参考値)			38,358
		[a+B]うち人件費			37,800

■実施(DO)

成果指標1	一般会計および国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業の未収額	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	設定なし	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
活動指標1	収納管理課への移管件数	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
活動指標2	各課で支払督促の申し立てをした件数(非強制徴収公債権および私債権に関	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
活動指標3	設定なし	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
活動指標4	設定なし	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	市の債権のうち、私債権については民間の債権回収業者(サービス)や弁護士に委託することが可能であると考えられるが、委託する債権の内容や条件によっては、受託者に利益が少ないケースや本市にとって費用対効果で無益となるケースが考えられ、慎重に検討する必要がある。
必要性	市民ニーズ	A	市民負担の公平性を確保するため、未収債権の回収は積極的に進める必要がある。
有効性	制度設計	A	収納管理課所属弁護士の指導・助言により、債権所管課が円滑に法的手続きに着手できている。
有効性	達成度	A	市の未収金額は毎年度予定未収額を下回り、指標を達成している。
公平性	受益者負担	D	発生した債権の適正管理のための事務であり、該当しない。
効率性	事業手法	B	債権管理業務を弁護士等に委託することで同様の成果を上げることが可能と思われるが、各債権所管課の債権管理に対する意識とスキルが低下する恐れがある。
効率性	コスト	C	雇用する弁護士の数を減らせればコストは削減できるが、突発的な法律相談が多くある状況で現実的ではない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本市においては、債権の発生から回収、消滅までの管理を債権所管課で行うことが大前提である。未収金額は年々縮減傾向にあるが、滞納初期段階において適正に対応していれば早期に整理できていた案件が見受けられるため、定期的に各債権の担当者へヒアリングを実施し、債権管理や滞納処分等の指導・助言をしていく。また、管理職の認識が徴収環境を左右することから、各債権の担当者向けの債権管理研修だけでなく、管理職向けの債権管理研修を実施し、債権を適正に管理・回収する意識付けをする。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	北野 浩之

■対象事業

事業番号	022176	事業名称	契約検査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 契約検査事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	建設工事等の電子入札を行う事により、入札契約事務の公平性及び透明性の確保、開札事務の効率化、業者の利便性の向上、入札の参加機会の拡大につながる。また、検査を行う事により、適正な履行の確保及び技術力向上を図る。
------	--

事業概要	建設工事等の入札及び契約事務、並びに検査業務を実施。入札においては電子入札の占める割合が一番高い。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
<b>【A】事業費</b>	6,578	3,727	3,875
【a】うち会計年度任用職員人件費	371	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,968	1,017	828
一般財源	4,610	2,710	3,047
<b>【B】職員人件費(参考値)</b>			37,800
正職員			37,800
会計年度任用職員			0
<b>【A+B】総事業費(参考値)</b>			41,675
【a+B】うち人件費			37,800

■実施(DO)

成果指標1	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(建設工事) (予定数値の設定はなさない)
成果指標2	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(測量建設コンサルタント等業務) (予定数値の設定はなさない)
活動指標1	電子入札の実施件数(設計金額130万円以上の建設工事)
活動指標2	電子入札の実施件数(設計金額50万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)
活動指標3	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の建設工事)
活動指標4	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)

		(現年)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	—	—	—	—	—
	実績	91	—	—	—	—
【 % 】			( 令和8年度目標値 →	— %		
単位	予定	—	—	—	—	—
	実績	63	—	—	—	—
【 % 】			( 令和8年度目標値 →	— %		
単位	予定	—	—	—	—	—
	実績	118	—	—	—	—
【 件 】						
単位	予定	—	—	—	—	—
	実績	26	—	—	—	—
【 件 】						
単位	予定	—	—	—	—	—
	実績	99	—	—	—	—
【 件 】						
単位	予定	—	—	—	—	—
	実績	22	—	—	—	—
【 件 】						

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	入札契約事務を民間に業務委託することは透明性、公正性の確保の観点より難しいと考える。 現在、府内の22市において電子入札システムを共同利用している。 検査は専門性の高い工事等について、外部検査補助を行い、適正な検査を実施している。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	入札契約事務については、公共工事及び業務の発注者として適正に行うものであり、直接的な市民ニーズとの関連性は低いと考える。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	電子入札システムを利用した入札は、条件付一般競争入札を対象として行っているが、令和7年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の指名競争入札も対象とし運用している。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している	電子入札については、導入してから開札事務が効率化され、また導入時に降多くの業者が参加され、一定の競争性が確保されている。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	直接市民に対して行うサービスという性格を持たない事業であるため、受益者負担という要素がないと考えられる。そのため受益者負担を求めるものでないとする。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	入札契約事務の公平性、透明性の確保及び検査により適正な履行の確保を図るため必要である。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	電子入札は府内の22市において共同利用しており、システム運用及び調達に係る費用を構成各市で負担している。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	【電子入札制度】 電子入札制度については、導入してから開札事務が効率化され、また導入時に降多くの業者が参加され、一定の競争性が確保されている。しかしながら、一部の業者等においては、参加業者が少なく入札が不調となることが課題である。今後においても入札制度の法改正等、国や大阪府の動向を踏まえ、運用を行っていく。
A 見直し・廃止	【検査制度の更なる充実】 建築・土木の技術職員で工事等検査を実施しているが、専門性の高い工事等については、外部検査補助業務委託を行うことにより、適正な検査を実施する。
B 継続	【電子契約制度】 電子契約制度については、契約手続の業務効率化及び行政DXの推進(オンライン化による非対面・非接触の行政サービスの提供)を図る為、電子契約システムを活用した運用を行っており、今後も利便性や効率性の観点から分かりやすい説明やサポートを行い、更なる利用促進に努める。
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	北野 浩之

■対象事業

事業番号	022177	事業名称	物品購入契約事務
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 物品購入契約検収事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	市として行う物品等の購入や管理等業務委託等に関する契約事務を担うことにより、各担当課の事務の軽減を図り、また、入札の公平性・公正性を保つ。
------	---

事業概要	物品等の購入・売却及び管理等業務委託等の契約に関する業務。 各担当課で年間を通して購入する消耗品等についても取りまとめて、単価契約をしている。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	1,172	1,418	1,081
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	537	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,172	1,418	1,081
[B]職員人件費(参考値)			29,400
正職員			29,400
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			30,481
[a+B]うち人件費			29,400

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	各課の代わりに処理した件数
活動指標2	年間単価契約における契約額(発注数が多い再生PPC用紙A4、布ガムテープ、ガバットファイルA4、ティッシュペーパー、ゴミ袋(45L)の合計)
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[ ]					
		(令和8年度目標値 → —)			
単位	予定				
	実績				
[ ]					
		(令和8年度目標値 → —)			
単位	予定				
	実績				
[ 件 ]		570			
単位	予定				
	実績				
[ 円 ]		4,725			
単位	予定				
	実績				
[ ]					
単位	予定				
	実績				
[ ]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	物品の購入及び役務等の業務委託に係る入札執行にあたっては、プロセスの透明性、執行における公平性を求められるものであり、直営で執行すべきと考える。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	本業務は、直接的な市民ニーズとの関連性は低いものとする。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	入札執行にあたり効果的な制度設計であるとする。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している	本事業は「施策目的のない事業」であるため、成果指標等を設定していません。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	本業務の性質上、受益者負担を求めるものではありません。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	入札参加資格申請をこれまでの紙媒体による申請から電子化へ見直した。入札資格変更申請などの電子化も検討する。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	本業務に係る主なコストは、各課への審査会等でのお茶及び封筒であり、コスト削減は各課の理解が必要となる。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	(DX化について) 工事・コンサル等の案件で先行実施した電子契約に続き、契約検査課で締結する物品の購入及び役務等業務委託の契約についても電子契約を導入し、10月から全庁展開も行った。また、入札参加資格申請の電子化も行い、事務の簡略化、効率化を進めていきます。
A 見直し・廃止	(備品管理システムの運用について) 令和5年1月から本格稼働させた備品管理システムであるが、現行は各課で個別に登録申請を行い、契約検査課の合議を経て会計室の承認を経て登録されるようになっていきます。そのため、契約検査課で業者決定した備品の登録だけでなく、担当課で購入した備品についてもシステムへの登録を行うよう通知するなど、より適切な運用に向けて周知を進めていきます。
B 継続	
C 充実	